

平成 28 年度 事業計画書及び収支予算書

目 次

平成 28 年度高知県産業振興センター施策体系表	1
--------------------------	---

平成 28 年度事業計画書

I ものづくり産業の体質強化

1	ものづくり地産地消推進事業	4
	(1)ものづくり地産地消・外商総合相談窓口の設置	
	(2)ものづくり総合技術展委託事業	
2	ものづくり外商支援事業	4
	(1)県内コーディネーター設置事業 (2)商談会開催事業	
	(3)売れる商品開発支援事業、経営統括・技術統括による専門的支援事業 (4)海外展開支援事業 (5)見本市出展事業	
3	外商コーディネーター活動事業	5
	(1)東京営業本部設置 (2)外商コーディネーターの活動	

II 経営の革新や創業の促進

1	企業ハンズオン支援事業	6
2	経営革新支援事業	6
3	建設業経営革新支援事業	6
4	販路開拓支援事業	7
5	ものづくり競争力強化支援事業	7
6	伝統工芸品等支援事業	8
7	産業支援機関への助成	8
8	経営革新コーディネート活動実施事業	8
9	こうち農商工連携基金事業	8
10	農商工連携コーディネート活動実施事業	9
11	建設業新分野進出コーディネーター事業	9
12	外商活動コーディネート実施事業	9
13	起業・創業の促進	10
14	くろしお博覧会記念基金事業	10
15	よろず支援拠点運営事業	10

Ⅲ 産学連携等による研究開発事業の推進

1 地域研究成果事業化支援事業	1 0
2 研究開発コーディネート活動実施事業	1 1
3 研究成果特許取得事業	1 1
4 特許流通促進事業	1 1
5 地域中小企業外国出願支援事業	1 1

Ⅳ 人材育成の支援や情報化の推進

1 人材育成の支援	1 1
2 情報化の推進	1 2

Ⅴ 地場産業振興センターの活用

1 会館事業	1 3
------------------	-----

Ⅵ その他

1 管理運営費	1 3
2 債権管理事業	1 3
3 法人会計	1 3

平成 28 年度収支予算書（正味財産増減計算書ベース） . . .	1 5
-----------------------------------	-----

平成 28 年度 高知県産業振興センター 施策体系表

＜資金収支ベース＞

＜主な事業＞

	H28 当初 予算 (千円)	H27 当初 予算 (千円)	増減 (千円)
I ものづくり産業の体質強化	424,422	351,734	72,688
1 ものづくり地産地消推進事業 (1)ものづくり地産地消・外商総合相談窓口の設置 (2)ものづくり総合技術展委託事業	60,396	56,628	3,768
2 ＜拡＞ものづくり外商支援事業 (1)県内コーディネーター設置事業 (2)商談会開催事業 (3)売れる商品開発支援事業、経営統括技術統括による専門的支援事業 (4)海外展開支援事業 (5)見本市出展事業	277,674	244,841	32,833
3 ＜拡＞外商コーディネーター活動事業 (1)東京営業本部設置 (2)外商コーディネーターの活動	86,352	50,265	36,087
II 経営の革新や創業の促進	405,635	422,955	▲ 17,320
1 企業ハンズオン支援	1,767	1,753	14
2 経営革新支援事業	50,400	59,200	▲ 8,800
3 販路開拓支援事業	23,390	50,320	▲ 26,930
4 ものづくり競争力強化支援事業	30,000	50,000	▲ 20,000
5 伝統工芸品等支援事業	3,000	4,000	▲ 1,000
6 ＜拡＞外商活動コーディネート支援事業	21,000	1,000	20,000
7 経営革新コーディネート活動実施事業	6,953	8,600	▲ 1,647
8 ＜新＞経営改革計画モデルプラン策定等支援事業	3,000	0	3,000
9 ＜拡＞こうち農商工連携基金事業	136,866	78,744	58,122
10 農商工連携コーディネート活動実施事業	4,266	4,248	18
11 起業・創業の促進 (1)起業・創業促進支援事業 (2)こうちビジネスチャレンジ基金事業	13,103	88,715	▲ 75,612
12 くろしお博覧会記念基金事業	2,082	3,328	▲ 1,246
13 ＜拡＞よろず支援拠点運営事業 その他	63,347 46,461	56,000 17,047	7,347 29,414
III 産学連携等による研究開発事業の推進	110,890	89,612	21,278
1 地域研究成果事業化支援事業	100,000	82,086	17,914
2 地域中小企業外国出願支援事業 その他	3,284 7,606	3,200 4,326	84 3,280
IV 人材育成の支援や情報化の推進	199,722	22,951	176,771
1 人材育成の支援 (技術人材育成支援事業、セミナー等開催事業等、異業種交流推進事業)	4,168	4,013	155
2 情報化の推進 (賛助会員事業、情報化支援基金事業)	195,554	18,938	176,616
V 地場産業振興センターの活用	87,032	84,941	2,091
1 会館事業	87,032	84,941	2,091
VI その他	319,634	279,985	39,649
1 管理運営費 (支援体制整備事業、維持管理事業等)	267,702	236,474	31,228
2 債権管理事業 (設備貸与事業、産業高度化支援事業等)	40,340	31,731	8,609
3 法人会計	11,592	11,780	▲ 188
内部取引消去 (事業間の二重取引の消去)	▲ 78,103	▲ 54,550	▲ 23,553
予算額合計	1,469,232	1,197,628	271,604

平成 28 年度 事業計画書

公益財団法人高知県産業振興センター

I ものづくり産業の体質強化

資金収支予算

1 ものづくり地産地消推進事業

60,396千円

県内での機械製造や一次産品等を活用した商品開発など、「ものづくり」に関する様々な相談に応じ、県内事業者や支援機関、支援策等を紹介し、マッチングを行うことや、これらの取り組みをとおして「ものづくりの地産地消」に役立つ情報の収集・提供を行う。加えて県内の製品や技術を紹介する「ものづくり総合技術展」の開催や相談会の開催などを通じて、県内での「ものづくり」の連携の重要性への理解を高め、ものづくり産業の底上げにつなげる。

(1) ものづくり地産地消・外商総合相談窓口の設置

県内で必要とされる機械設備の製造や食品加工など、付加価値を生み出す「ものづくり」の工程をできる限り県内で行う「ものづくりの地産地消」と、県内で製造された特色ある製品を県外へ販売し外貨を稼ぐ「地産外商」の取り組みを融合・パワーアップし、相談・マッチング機能の強化を図るなど、あらゆる「ものづくり」に関する相談にワンストップで対応する。

・ものづくりコーディネーター（地産地消）4名

(2) ものづくり総合技術展委託事業

県内企業の優れた製品や技術を県民にアピールするとともに、企業同士のマッチング機会の創出や、県外企業との商談を目的とする第5回「ものづくり総合技術展」を開催する。

開催予定日：平成28年11月17日（木）～19日（土）

2 ② ものづくり外商支援事業

277,674千円

県内ものづくり企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定・磨き上げのサポート活動を通じて、生産性の向上、雇用拡大など企業の成長、拡大再生産の取り組みを促進する。

また、見本市への出展や製品・技術に関する各種商談会の開催など、企業の販路開拓・拡大を徹底して支援することで、本県産業の活性化に寄与する。

(1) 県内コーディネーター設置事業

企業ごとに専任担当者を配置し、ニーズに応じた情報提供や提案等を行うとともに、県内外での販路開拓に関するサポート活動を行う。

ア) 経営の安定化・改善・再建等、経営支援を必要とする県内企業へのアドバイスを行うとともに、県外への販路開拓支援を行う。

・ものづくりコーディネーター（経営支援）1名

イ) 加工・組み立てなどの優れた製造技術を有する県内企業の受注拡大を目指して、商談会の開催やマッチング機会の提供など、県外への技術の外商活動を行う。

・ものづくりコーディネーター（技術の外商）3名

ウ) 防災製品や技術・工法に関する各種情報収集を行うとともに、県外の外商コーディネーターと連携して、県外自治体や建設事業者等への販路開拓支援を行う。

・ものづくりコーディネーター（防災）1名

エ) 食品加工分野に関する事業者のニーズや課題等の情報収集及び各種支援事業等の情報提供を行うとともに、事業者間連携のためのマッチングを行う。

・ものづくりコーディネーター（食品）1名

オ) 県内企業のインターネットを活用した情報発信の促進を図るため、ホームページの作成やインターネットを活用した企業の販路開拓支援を行う。

・ものづくりコーディネーター（情報）1名

(2) 商談会開催事業

県内企業の安定的な下請受注の確保に向けて、県外発注企業の開拓や発注案件の情報収集を行うとともに、新たに複数の県内企業の加工技術のデモや工場視察を行う「技術提案型商談会」等の開催を通じた受発注企業のマッチング支援を行う。

ア) ブロック合同商談会 (大阪、京都、松山計3回)

イ) 技術提案型商談会、単独商談会 (大阪市、高知市など計7回)

(3) 売れる商品開発支援事業、経営統括・技術統括による専門的支援事業

県内企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定・磨き上げに関して、専任担当者によるサポート活動や企業ニーズに応じた専門家派遣を行うとともに、製品の品質向上や生産の効率化等に取り組む企業への技術的支援を行う。

また、これらの取り組みを通じて、新たな雇用創出や設備投資など、拡大再生産の取り組みを促進する。

・経営統括 1名

・技術統括 2名

・生産技術コーディネーター 1名

・ものづくりコーディネーター 5名

(4) 海外展開支援事業

県内企業の海外での販路開拓を支援するため、コンサルティング費用の助成や商談会サポート、同行訪問等を行う。

また、県内企業の海外展開の普及啓発に向けたセミナー、海外バイヤーを招聘した商談会を開催する。

(5) 見本市出展事業

首都圏や関西圏で開催される大規模な見本市、防災分野や農業分野など専門性の高い見本市に高知県ブースを設置し、県内企業の出展サポート、販路開拓・拡大支援を行う。

・平成28年度出展予定 27 見本市 159 小間

3 ③ 拡 外商コーディネーター活動事業

86,352千円

「1 ものづくり地産地消事業」及び「2 ものづくり外商支援事業」を積極的に推し進めるため、大都市圏での活動拠点の整備及び必要なコーディネーターの設置を行う。

(1) ④ 新 東京営業本部設置

県内事業者の県外への営業力強化を促すため、販売実績に結び付けるための営業拠点として、新たに東京に東京営業本部を設置し、他の営業拠点 (大阪・名古屋) を統括することで、外商サポートのより一層の強化を図る。

ア) 県内企業の営業拠点としての利用を見据え、交通の便の良い浜松町に設置

イ) 新たに本部長1名を配置し、県外外商コーディネーターの活動や成果等を進捗管理

ウ) 「ミニ展示商談会」の開催 (年4回)

(2) ③ 拡 外商コーディネーターの活動

大都市圏での外商支援推進のため、東京営業本部、大阪、また名古屋に外商コーディネーターを配置し、見本市でのサポート活動や県外自治体、企業・団体等への高知県商材のPRや商談先の開拓などの外商活動をおこなうとともに、ここで得られた情報や関係する県外企業の動向などを収集し、県内企業へタイムリーな情報提供を行う。

ア) 新たな商談先の開拓

県内企業の「成約実績」に結び付けるために、外商コーディネーターが自ら積極的に商談先を開拓

イ) 大都市圏でのマーケット調査

ウ) 自治体訪問（防災製品等のセールス）

エ) 見本市出展サポート

オ) 積極的な同行営業

・外商コーディネーター 東京4名（2名増員）、大阪2名、名古屋1名

Ⅱ 経営の革新や創業の促進

資金収支予算

1 企業ハンズオン支援事業

1, 767千円

県内事業者の経営革新や新事業創出等の取り組みを促進するため、相談対応や企業訪問を通して企業の課題把握に努め、情報紙の発行等による情報提供や支援策の提案等によって総合的な支援を行う。

また、地域プラットフォームとして他の支援機関との連携を強化するとともに、支援人材の育成等によって支援センター機能の強化に取り組む。

- (1) 窓口相談・企業訪問事業
- (2) 国・支援機関等連携促進事業
- (3) 顧問弁護士等設置事業
- (4) 新事業創出支援事業

2 経営革新支援事業（こうち産業振興基金事業）

50, 400千円

「経営革新計画」「チャレンジ企業」の認定を受けた企業が行う、新分野進出・新商品開発・販路開拓に向けた取り組みを支援する。

ア) 助成対象者

・中小企業者等 ・その他の事業者（NPO法人、農協等）

イ) 助成対象事業

・新事業動向調査 ・新商品、新技術、新役務開発 ・販路開拓 ・人材育成

ウ) 助成率 1/2

※県が実施する成長分野育成支援事業で認定された複数企業による事業の場合は2/3

エ) 上限額 200万円／協業・合併の場合は500万円

※県が実施する成長分野育成支援事業で認定された複数企業による事業の場合は300万円

3 建設業経営革新支援事業（こうち産業振興基金事業）

9, 000千円

建設業者等が行う、新しい分野への進出や新技術・新製品の開発による経営体質の強化の取り組みを支援する。

(1) 一般枠

ア) 助成対象者

・建設業を営む中小企業者等で、「経営革新計画」の承認、又は「建設業チャレンジ企業」の認定を受けた企業

イ) 助成対象事業

・新事業動向調査 ・新商品、新技術、新役務開発 ・販路開拓 ・人材育成

ウ) 助成率 1/2

※県が実施する成長分野育成支援事業で認定された複数企業による事業又は協業・合併の場合は2/3

エ) 上限額 200万円/協業・合併の場合は500万円

※県が実施する成長分野育成支援事業で認定された複数企業による事業の場合300万円

(2) 新分野進出枠

ア) 助成対象者

・県内の建設業者等、及び、建設業者等がその過半を出資して設立した法人

イ) 助成対象事業

・建設業者等が、新分野進出を実現するために必要な実証実験、先進的な取り組みの視察、研修機会への参加及び事業計画の評価の取り組み

ウ) 助成率 2/3

エ) 上限額 100万円(助成対象事業期間が2年にまたがる場合でも合計は同額以内)

4 販路開拓支援事業(こうち産業振興基金事業)

23,390千円

県内の中小企業及び団体が、県外・海外の市場に向けて行う販路の開拓・拡大やブランド化に向けた取り組みを支援する。

ア) 助成対象者

・県内の中小企業者及び団体(下記のうち共同宣伝事業は中小企業者及び団体の3者以上で構成されるグループ)

イ) 助成対象事業(上限額)

・海外市場事前調査等支援事業(海外への販路開拓の実現可能性調査等)(100万円)

・共同宣伝事業(海外において各種媒体を活用した広告、宣伝の実施)(50万円)

・展示会出展事業(県外、海外の展示会への出展、商談会の開催等)(50万円(海外を含む場合は200万円))

※当センター及び県の実施する見本市出展事業等に参加する企業は、外商活動コーディネート実施事業(見本市等出展支援事業)の対象

・模型等作成支援事業(見本市へ出展の際の模型等の作成)(100万円)

ウ) 助成率 1/2

5 ものづくり競争力強化支援事業(こうち産業振興基金事業)

30,000千円

県内で製造業を営む中小企業者が新しく機械・装置を導入して行う、新商品開発や販路開拓などの経営革新にかかる取り組みを支援する。

ア) 助成対象者

・中小企業者等のうち、県内に主たる事務所を有し1年以上製造を行っている者

イ) 助成対象事業

・機械、装置を導入して行う新商品開発や販路開拓など

ウ) 助成率 1/3

エ) 上限額 500万円

6 伝統工芸品等支援事業(こうち産業振興基金事業) 3,000千円

県内で育まれてきた伝統産業の事業者、組合等が取り組む新商品開発・販路開拓などの取り組みを支援する。

ア) 助成対象者

- ・ 伝統的工芸品・伝統的特産品の指定を受けた団体又は構成員及び事業者
- ・ 伝統的工芸品等の振興に特に寄与する活動を自ら行うものとして、理事長が認めた団体

イ) 助成対象事業

- ・ 販路開拓 ・ 技術力向上、開発支援

ウ) 助成率 2/3

エ) 上限額 100 万円 (団体の構成員及び事業者の場合は 50 万円)

7 産業支援機関への助成(こうち産業振興基金事業)

(1) ベンチャー企業育成支援事業 5,000千円

産業支援機関を対象に、ベンチャー企業や創業者の活性化を図るため、ビジネスプランの評価からブラッシュアップ、資金提供者等とのマッチングまでを行う事業を支援する。

(2) **拡** 外商活動コーディネート支援事業 21,000千円

産業支援機関を対象に、外商活動を促進するため、消費者の情報を収集するためのテストマーケティング事業や販路開拓・拡大のための見本市等への出展支援を行う事業を支援する。

ア) テストマーケティング支援事業

- ・ 助成対象者: 高知県アンテナショップでのテストマーケティング事業に参加する県内の中小事業者等
- ・ 助成率 1/2
- ・ 上限額 1企業当たり 50 万円

イ) 見本市等出展支援事業(外商活動コーディネート実施事業)

- ・ 助成対象者: 当センター及び県が小間代等の出展経費を負担する見本市出展事業等に参加する県内の中小事業者等

(3) **新** 経営改革計画モデルプラン策定等支援事業 3,000千円

産業支援機関が、県内製造業の活性化を図るため、企業の経営ビジョンの実現のための経営改革計画の策定支援や共同受注の仕組みづくりを行う事業を支援する。

8 経営革新コーディネート活動実施事業(こうち産業振興基金事業) 6,953千円

こうち産業振興基金による助成事業に採択された企業等の取り組みに対して、コーディネーターや職員による支援を実施するとともに、専門家の派遣(一部企業負担あり)等を行う。

9 **拡** こうち農商工連携基金事業 136,866千円

こうち農商工連携基金から生じる果実を財源として、農林漁業者と中小企業者等が連携して行う本県の農林水産資源を活かした取り組み等を支援する。

(1) 農商工連携事業化支援事業

付加価値の高い競争力のある製品作りやブランド化の取り組みを支援する。

ア) 助成対象者

- ・創業を行う者または経営の革新を行う県内の中小企業者と農林漁業者との連携体
- ・自ら事業を行うNPO等の県内の中小企業以外の者と農林漁業者との連携体

イ) 助成対象事業

- ・新事業動向等調査
- ・新商品、新技術、新役務開発
- ・販路開拓
- ・人材育成

ウ) 助成率及び上限額 2/3、500万円/年

(2) 農商工連携新商品開発推進事業

大学や試験研究機関と連携して行う新商品開発の取り組みを支援する。

ア) 助成対象者

(1) に同じ

イ) 助成対象事業

(1) に同じ

ウ) 助成率及び上限額 2/3、1,000万円/年

※大学や試験研究機関等は、10/10

(3) 農商工連携販路拡大等支援事業

製品の更なる付加価値向上のための改良や展示会出展等の取り組みを支援する。

ア) 助成対象者

(1) に同じ

イ) 助成対象事業

- ・製品改良
- ・販路拡大(展示会出展等)

ウ) 助成率及び上限額 2/3、200万円/年

10 農商工連携コーディネート活動実施事業

4,266千円

農商工連携事業の成果を高めるために、外部のコーディネーターや専門家を活用し、新たな案件の発掘、事業者に対する継続的な支援、情報提供等を行う。

11 建設業新分野進出コーディネーター事業

6,461千円

建設業者への企業訪問等を通じて新分野進出に意欲的な企業やすでに進出している企業に対して、様々な支援策の情報提供を行うとともに、経営状況の分析をもとにしたアドバイスや、各種支援策の活用提案など、企業の新たな事業展開を支援する。

- ・ものづくりコーディネーター(建設業) 1名

12 新 外商活動コーディネート実施事業(見本市等出展支援事業)

20,000千円

中小事業者等が、県等が小間代等の出展経費を負担する見本市出展事業等に参加する販路開拓等の取り組みを支援する。

ア) 助成対象者

- ・当センター及び県が小間代等の出展経費を負担する見本市出展事業等に参加する中小事業者等

イ) 助成対象経費

- ・見本市等の出展に要する旅費及びパンフレット等の印刷費、製品の輸送費

ウ) 助成率 1/2

エ) 上限額 60 万円 (20 万円×3 見本市等)

13 起業・創業の促進

13, 103 千円

(1) 起業・創業促進支援事業

県内での起業・創業を促し、新たな需要や雇用の創出等に繋げるため、過年度に採択された事業者に対し、関係機関と連携しながらフォローアップ等を行う。

(2) こうちビジネスチャレンジ基金事業

平成 25 年から 3 年間認定されたビジネスプランを中心に、専門家によるハンズオン支援等を実施し、プランの実現とその飛躍に向けて支援を行う。

14 くろしお博覧会記念基金事業

2, 082 千円

くろしお博覧会記念基金から生じる果実を財源として、県内で作り出された優秀な地場産品や、地域産業の振興に貢献のあった活動を、「高知県地場産業大賞」として顕彰することにより、高知県経済の活性化を図る。

- ア) 地場産業大賞 (1 点程度) 賞金 50 万円
- イ) 産業振興計画賞 (1 点程度) 賞金 20 万円
- ウ) 地場産業賞 (若干) 賞金 10 万円
- エ) 地場産業奨励賞 (若干)
- オ) 次世代賞 (若干)

15 拡 よろず支援拠点運営事業

63, 347 千円

国が行う「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し、コーディネーター及びサブコーディネーターを配置し、中小企業者や小規模事業者からの幅広い相談に応じるとともに、既存の支援機関では十分に対応できない課題の解決に向けた支援を行う。

- ・コーディネーター 1 名
- ・サブコーディネーター 10 名程度

Ⅲ 産学連携等による研究開発事業の推進

資金収支予算

1 地域研究成果事業化支援事業 (こうち産業振興基金事業)

100, 000 千円

大学や企業の研究開発の成果や技術シーズ等を活用し、県内での事業化を促進するため、中小企業や産業支援機関等と連携して取り組む事業化に向けた研究開発を支援する。

ア) 助成対象者

- ・中小企業者等
- ・その他の事業者 (NPO 法人等)
- ・大学や高等専門学校等の教育機関及び試験研究機関等

イ) 助成対象経費 研究開発費

ウ) 助成率 2/3 (教育機関及び試験研究機関等は 10/10)

エ) 上限額 3,000 万円/年

2 研究開発コーディネート活動実施事業

3, 500千円

地域研究成果事業化支援事業に採択された企業や共同研究体への支援をより効果的に行うため、外部人材を活用したコーディネーターの派遣を実施する。

3 研究成果特許取得事業

269千円

先端技術により新産業を構築し県内の産業振興を図ることを目的に取り組んできた地域結集型共同研究事業（平成19年12月に終了）の成果の一環として、当該事業で出願した特許権の活用及び維持を図る。

4 特許流通促進事業

337千円

企業ニーズにあった特許や技術移転情報の提供を行い、地域の中小企業等の知的財産の活用を促進する。

5 地域中小企業外国出願支援事業

3, 284千円

県内中小企業の海外への積極的な事業展開につなげるため、戦略的な外国特許出願などを支援する。

ア) 助成対象者

- ・中小企業者又は中小企業者で構成されるグループ

イ) 助成対象経費

- ・外国特許庁への出願料、国内・現地代理人費用、翻訳費用等

ウ) 助成率 1/2

エ) 上限額 1企業に対する上限額：300万円（複数の案件の場合）

案件ごとの上限額：特許150万円、実用新案・意匠・商標60万円

冒認対策商標30万円

IV 人材育成の支援や情報化の推進

資金収支予算

1 人材育成の支援

4, 168千円

(1) 技術研修（技術人材育成支援事業）

産業支援機関を対象に、中小企業の経営者や従業員等を対象とした技術力・技能向上の講習会の開催や専門技術者を派遣する事業を支援する。

(2) 経営セミナー等の開催（セミナー等開催事業）

中小企業の活性化のため、経営者や従業員を対象とした各種の専門的な知識やノウハウを習得できる研修の機会を提供する。

ア) ISOセミナー（9000シリーズ、14000シリーズ）

イ) 会計セミナー

ウ) 経営革新セミナー

(3) 先進企業研修（技術人材育成実施事業）

県内中小企業の今後の事業展開や生産等の改善に向けて、先進的な事例の実地見学や業界動向等を収集する研修を実施する。

(4) 海外研修（技術人材育成実施事業）

県内中小企業のグローバル化の意識を喚起するために、海外で行われるものづくり関係の見本市と日本からの進出企業を県内企業と訪問し、現状の把握や進出企業との意見交換を行う。

(5) 異業種交流推進事業

新たなビジネスチャンスの発見や創造を目指し、業種や分野の異なる中小企業等が相互の経営や技術のノウハウを持ち寄って交流する異業種交流活動を開催するとともに、他の類似団体等との交流や連携を図る。

・高知県技術・市場交流プラザ（高知中央地区・幡多地区）

2 情報化の推進

195,554千円

(1) 情報の提供（賛助会員事業、情報化支援基金事業等）

センターによる企業支援の一層の充実を図り、事業者のニーズに応じた支援事業を行うため、賛助会員制度を活用した各種事業を実施する。

ア) 月刊情報誌「情報プラットフォーム」の発行（1,500部/月）

イ) IT110番

・IT推進アドバイザー1名（週1日）

ウ) DVD・ビデオ・図書の貸し出し

エ) メールマガジンの発行

オ) センターの支援環境の整備

・情報機器等の整備

※賛助会員サービス

(a) 企業情報の検索（1口5件まで無料）

(b) プレスリリース支援サービス

(c) 有料セミナーや研修室利用料金などの割引等

(2) 各種セミナーの開催（情報化支援基金事業）

＜入門編＞（全事業者）

(1) ホームページ知識や運営のための基礎知識習得セミナー

(2) ホームページ作成講座

＜中・上級編＞（消費者向け事業者）

(1) ネットショップの売上・収益アップの実践セミナー

(2) ネットショップ成功者から学ぶセミナー

(3) ブログとfacebookビジネス活用法（新規）

(4) 最小限の時間で、最大効果を得る（新規）

(5) ネット集客の奥義（新規）

＜中・上級編＞（企業向け事業者）

(1) インターネット取引（BtoB）戦略構築セミナー

(2) ITを活用した生産管理セミナー

V 地場産業振興センターの活用

資金収支予算

1 会館事業

87,032千円

地場産業振興センター（通称：高知ちばさんセンター）をイベントやセミナー会議等の場として提供し、地域経済の活性化に寄与する。

（1）高知ちばさんセンター（大ホール）の貸出

県内最大のコンベンション施設（大ホール）を経済効果の大きいイベントの場として貸出

（2）研修室・商談室等の貸出

事業者や各種団体が行う研修や商談の場として貸出

（3）事務室の貸出

地域産業の活性化に貢献する団体等へ事務室として貸出

VI その他

資金収支予算

1 管理運営費

267,702千円

（1）支援体制整備事業、維持管理事業等

(245,655千円)

中小企業等の活性化を支援するため、プロパー職員等を配置し、センターの管理運営等を行う。

（2）管理費（こうち産業振興基金事業等）

(20,352千円)

各種事業を円滑に運営するための管理を行う。

ア) 審査会開催等事務経費

イ) 基金原資の借入利息等の支払い等

（3）支援人材育成事業

(1,696千円)

中小企業・大学の研修事業等を活用した派遣研修等を通じてセンター職員のスキルアップを図ることにより、支援活動のレベルを向上させる。

2 債権管理事業

40,340千円

（1）設備貸与事業

(39,642千円)

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、設備貸与を行った小規模企業者等に対する債権管理を行う。

（2）県単独設備貸与・水害復旧対策機械設備貸与事業

(98千円)

高知県単独機械設備貸与制度要綱及び高知県水害復旧対策機械設備貸与制度要綱に基づき設備貸与を行った小規模企業者等に対する債権管理を行う。

（3）産業高度化支援事業

(600千円)

ベンチャー企業総合支援事業及び創造的中小企業創出支援事業で融資や投資などの支援を行ったベンチャー企業に対する債権管理等を行う。

3 法人会計

11,592千円

評議員会及び理事会の開催等、財団の運営・管理を行う。

